

鑑定評価書（令和 4 年地価調査）

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	村山不動産鑑定株式会社
久米島(県) - 2	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 村山 哲志

鑑定評価額	2,380,000 円	1㎡当たりの価格	5,000 円/㎡
-------	-------------	----------	-----------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 4 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 4 年 7 月 4 日	(6)路線価	[令和 4年1月]	円/㎡
(2)実地調査日	令和 4 年 6 月 13 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	1.1 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	島尻郡久米島町宇江城後原790番				地積(㎡)	475	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	都計外(その他)	
	1.2:1	住宅 RC 1	中規模の農家住宅が多い農村集落地域	南4m町道、東側道	水道	宇江城公民館前停 150m		
(2)近隣地域	範囲	東 80m、西 160m、南 40m、北 80m			標準的使用	戸建住宅地		
	標準的画地の形状等	間口 約 25m、奥行 約 20m、規模 500㎡程度、形状 ほぼ長方形						
	地域的特性	特記 特になし		街 基準方位 北 4m町道	交通 宇江城公民館前停 北東方 150m	法令 都計外		
	地域要因の将来予測	島内でも特に地縁的選好性が強い旧来からの農家集落地域であり、今後も現在の地域特を維持していくものと思料される。需要者である島内人口の減少に伴い需要が減退し、地価水準は下落傾向で推移すると予測する。						
(3)最有効使用の判定	低層戸建住宅地				(4)対象基準地の個別的要因	方位 角地 +3.0 +1.0		
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	5,000 円/㎡					
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡					
	原価法	積算価格	/ 円/㎡					
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡					
(6)市場の特性	同一需給圏は島内に存する農家住宅地域の圏域と判断した。需要者は地縁的又は人的関係を有する島内居住者が中心であり、島外からの移住希望者は少ない。島内人口の減少の影響から土地取引は少なく、また、中心部より離れており利便性が劣るため需要も弱く、地価は下落傾向で推移している。取引が少なく市場における中心価格帯は見出し難いが、標準的な条件の中古住宅で総額200万～300万円程度とみられる。							
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	周辺は自用の住宅地が需要の中心であり、需要者は居住環境や生活利便性等に着目し、類似の不動産との比較を行い取引意思を決定することが一般的である。また、周辺にはアパート等の賃貸用不動産が見当たらず、賃貸市場が未成熟であるため、収益還元法の適用を断念した。本件では類似地域に存する取引事例を要因比較することにより試算した信頼性の高い比準価格をもって、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8)公価表示価格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円/㎡)	内 街路 標準 交通 環境 補正 画地 行政 その他	
	公示価格 円/㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100		地 街路 域 交通 要 環境 行政 其他	
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円/㎡)	内 街路 標準 交通 環境 補正 画地 行政 その他	
	前年指定基準地の価格 円/㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100		地 街路 域 交通 要 環境 行政 其他	
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 5,150 円/㎡		価 変 動 形 状 成 況 要 因 の	{ 一般的 要因 }	新型コロナウイルスの影響は弱まりつつあるが、島内不動産市況への影響は小さく、人口減少等な要因として需要が弱含んでいる。			
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡			{ 地域 要因 }	島内でも特に地縁的選好性が強い旧来からの農家集落地域であり、人口の減少に伴い地価は下落傾向で推移している。			
	変動率	年間	-2.9 %	半年間	%	{ 個別的 要因 }		
						個別的的要因に変動はない。		

鑑定評価書（令和 4 年地価調査）

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	村山不動産鑑定株式会社
久米島(県) - 3	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 村山 哲志

鑑定評価額	7,390,000 円	1㎡当たりの価格	11,600 円/㎡
-------	-------------	----------	------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 4 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 4 年 7 月 4 日	(6) 路線価	[令和 4 年1月]	円/㎡
(2) 実地調査日	令和 4 年 6 月 13 日	(5) 価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	1.1 倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	島尻郡久米島町字比嘉比嘉 3 1 番				地積 (㎡)	637	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	都計外 (その他)		
	2:1	住宅 RC 1	農家住宅が多い中に一般住宅も見られる住宅地域	南西4.5 m 町道、三方路	水道、下水	山城スーパー前停 260 m			
(2) 近隣地域	範囲	東 300 m、西 200 m、南 50 m、北 50 m			標準的使用	戸建住宅地			
	標準的画地の形状等	間口 約 25 m、奥行 約 20 m、			規模	500 ㎡程度、形状 ほぼ長方形			
	地域的特性	特記事項	島内の中心的集落	街路	基準方位 北 4.5 m 町道	交通施設	山城スーパー前停 北西方 260 m	法令	都計外
	地域要因の将来予測	生活利便性が良好な住宅地域であり、地域特性に影響を及ぼす要因が見当たらず、今後も現況を維持していくと見料する。島内においては比較的需要が高く、地価は強含みで推移するものと予測される。							
(3) 最有効使用の判定	低層戸建住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	方位	三方路	+2.0	
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	11,600 円/㎡					+2.0	
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡						
	原価法	積算価格	/ 円/㎡						
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡						
(6) 市場の特性	同一需給圏は島内に存する既成住宅地域の圏域であり、特に島東部の旧仲里村内の住宅地域との価格牽連性が高いと判断した。需要の中心は島内居住者であるが、地縁の選好性を有する島外居住者等も見受けられる。若年層の流出により島内人口は減少しているが、当該地域は生活利便性が良好なため比較的需要が高く、地価は強含みで推移している。市場の中心価格帯は取引が少なく見出し難いが、標準的な規模の土地の場合で 500 ~ 600 万円程度とみられる。								
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	周辺は自用の住宅地が需要の中心である。典型的な需要者は居住の快適性や生活利便性等に着目のうえ、類似の不動産との比較を行い取引の意思を決定し、収益性は重視しないことが一般的である。また、周辺にはアパート等の賃貸用不動産が少なく賃貸市場が未成熟であるため、収益還元法の適用を見合わせた。本件では実際に成約した類似地域における取引事例を要因比較して求めた信頼性の高い比準価格をもって、鑑定評価額を上記のとおり決定した。								
(8) 公規価示準格と格しをた	代表標準地 標準地	標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円/㎡)	内 街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 街路 交通 環境 行政 その他
	公示価格		[]	100	100	[]		補 正	
	円/㎡		100	[]	[]	100		その他	
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円/㎡)	内 街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 街路 交通 環境 行政 その他
	前年指定基準地の価格		[]	100	100	[]		補 正	
	円/㎡		100	[]	[]	100		その他	
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 11,200 円/㎡			価 変 格 動 形 状 成 況 要 因 の	{ 一般的 要 因 }	新型コロナの影響は弱まりつつあるが、島内不動産市況への影響は小さく、人口減少等な要因として需要が弱含んでいる。			
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討				{ 地域 要 因 }	生活利便性が良好な住宅地域であり、島内においは比較的高い需要が認められ、地価は強含みで推移している。			
	代表標準地 標準地	標準地番号	公示価格		{ 個別的 要 因 }	個別的要因に変動はない。			
	変動率	年間	+3.6 %	半年間	%				

鑑定評価書（令和 4 年地価調査）

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	村山不動産鑑定株式会社
久米島(県) - 4	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 村山 哲志

鑑定評価額	7,030,000 円	1㎡当たりの価格	12,600 円/㎡
-------	-------------	----------	------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 4 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 4 年 7 月 4 日	(6)路線価	[令和 4 年1月]	円/㎡
(2)実地調査日	令和 4 年 6 月 13 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	1.1 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	島尻郡久米島町字仲泊仲泊4 6 6 番				地積(㎡)	558	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	都計外(その他)	
	1:1	住宅 RC 1	低層の一般住宅が多く建ち並ぶ住宅地域	南4 m 町道	水道、下水	仲泊停90 m		
(2)近隣地域	範囲	東 30 m、西 160 m、南 70 m、北 70 m			標準的使用	戸建住宅地		
	標準的画地の形状等	間口 約 22 m、奥行 約 23 m、規模 500 ㎡程度、形状 ほぼ正方形						
	地域的特性	特記事項	島内の中心集落	街路	基準方位 北 4 m 町道	交通施設	仲泊停 北西方90 m	法令 都計外 規制
	地域要因の将来予測	生活利便性が比較的良好な住宅地域。地域特性に影響を及ぼす特段の要因が見当たらないが、人口減少や島内他地域の発展等により、需要は弱含み傾向にある。これに伴い、地価水準も弱含みで推移すると予測される。						
(3)最有効使用の判定	低層戸建住宅地				(4)対象基準地の個別的要因	方位 +3.0		
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	12,600 円/㎡					
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡					
	原価法	積算価格	/ 円/㎡					
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡					
(6)市場の特性	同一需給圏は島内に存する既成住宅地域の圏域であり、特に島西部の旧具志川村内の住宅地域との価格牽連性が高いと判断した。需要者は地縁の関係を有する島内居住者が中心であり、島外からの需要者は少ない。就職や進学に伴う若年層の流出により島内人口は減少が続いており、これに伴い需要が定価し、地価水準は下落傾向で推移している。市場の中心価格帯は取引が少なく見出し難いが、標準的な規模の土地の場合で6 0 0万円前後とみられる。							
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	周辺は自用の住宅地が需要の中心であり、対象不動産に係る需要者は居住の快適性や生活利便性等に着目のうえ、類似の不動産との比較を行い取引意思を決定するため、収益性は重視しないことが一般的である。また、周辺は賃貸市場が未成熟であるため、収益還元法の適用を見合わせた。本件では類似地域において実際に取引された成約事例を要因比較することにより試算した信頼性の高い比準価格をもって、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8)公価表示価格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格(円/㎡)	内 街路 標準 交通 補正 行政 画地 環境 其他	地 街路 域 交通 要 環境 行政 其他
	公示価格	[]	100	100	[]			
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格(円/㎡)	内 街路 標準 交通 補正 行政 画地 環境 其他	地 街路 域 交通 要 環境 行政 其他
	前年指定基準地の価格	[]	100	100	[]			
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 13,000 円/㎡			価 変 動 形 状 成 果 要 因 の	〔一般的要因〕	新型コロナの影響は弱まりつつあるが、島内不動産市況への影響は小さく、人口減少等な要因として需要が弱含んでいる。		
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円/㎡					〔地域要因〕	生活利便性が比較的良好な住宅地域であるが、地縁や人的関係による取引が中心のため、島内人口の減少等に伴い地価は弱含んでいる。	
	変動率	年間	-3.1 %	半年間	%		〔個別的要因〕 個別的要因に変動はない。	

鑑定評価書 (令和 4 年地価調査)

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	村山不動産鑑定株式会社
久米島(県) - 5	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 村山 哲志

鑑定評価額	5,270,000 円	1 m ² 当たりの価格	8,940 円 / m ²
-------	-------------	-------------------------	--------------------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 4 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 4 年 7 月 4 日	(6) 路線価	[令和 4 年1月] 路線価又は倍率	円 / m ²
(2) 実地調査日	令和 4 年 6 月 13 日	(5) 価格の種類	正常価格	倍率種別		1.1 倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	島尻郡久米島町字嘉手苅村屋敷 3 0 番				地積 (m ²)	589	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	都計外 (その他)	
	1.5 : 1	住宅 W 1	農家及び一般住宅が混在する住宅地域	南東 4 m 町道、三方路	水道	嘉手苅停 200 m		
(2) 近隣地域	範囲	東 200 m、西 90 m、南 60 m、北 120 m			標準的使用	戸建住宅地		
	標準的画地の形状等	間口 約 25 m、奥行 約 22 m、規模 550 m ² 程度、形状 ほぼ正方形						
	地域的特性	特記事項	特にない	街路	標準方位 北 4 m 町道	交通施設	嘉手苅停 南方 200 m 法令 都計外 規制	
(3) 最有効使用の判定	低層戸建住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	方位 三方路	+2.0 +2.0	
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	8,940 円 / m ²					
	収益還元法	収益価格	/ 円 / m ²					
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²					
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²					
(6) 市場の特性	同一需給圏は島内に存する既成住宅地域及び農家住宅地域の圏域と判断した。需要者は地縁の関係を有する島内居住者が中心で、島外からの需要は少ない。島内人口は減少が続き、宅地需要も低下していることから地価は下落が続いており、底値に近づいているとみられる。市場の中心価格帯は取引が少なく見出し難いが、標準的な規模の土地の場合で 5 0 0 万円程度とみられる。							
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	対象不動産に係る典型的な需要者は居住の快適性や生活利便性等に着目して取引の意思を決定し、収益性については重視しないことが一般的である。また、周辺にはアパート等の賃貸用不動産が少なく賃貸市場が未成熟であるため、収益還元法の適用を断念した。本件では類似地域において実際に成約した事例を要因比較して求めた信頼性の高い比準価格をもって、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8) 公規価示準格と格しをた	代表標準地 標準地	標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	内 街路 交通 環境 補正 行政 その他
	公示価格		[]	100	100	[]		地 街路 交通 環境 要因 行政 その他
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	内 街路 交通 環境 補正 行政 その他
	前年指定基準地の価格		[]	100	100	[]		地 街路 交通 環境 要因 行政 その他
(10) 対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 8,990 円 / m ²			価 変 動 形 状 成 況 要 因 の	(一 般 的 要 因)	新型コロナの影響は弱まりつつあるが、島内不動産市況への影響は小さく、人口減少等な要因として需要が弱含んでいる。		
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討				(地 域 要 因)	島内の中央に位置する集落地域であり、地縁や人的関係による取引が中心で積極的な需要はなく、地価はやや弱含みで推移している。		
	代表標準地 標準地	標準地番号	公示価格			(個 別 的 要 因)	個別的要因に変動はない。	
変動率	年間	-0.6 %	半年間	%				

鑑定評価書（令和 4 年地価調査）

Table with 5 columns: 基準地番号, 提出先, 所属分科会名, 業者名, 村山不動産鑑定株式会社. Row 1: 久米島(県) 5 - 2, 沖縄県, 沖縄, 氏名, 不動産鑑定士 村山 哲志

Table with 4 columns: 鑑定評価額, 5,100,000 円, 1㎡当たりの価格, 19,100 円/㎡

1 基本的事項

Table with 6 columns: (1)価格時点, (2)実地調査日, (3)鑑定評価の条件, (4)鑑定評価日, (5)価格の種類, (6)路線価, [令和 4年1月], 円/㎡, 1.1 倍, 更地としての鑑定評価

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

Main evaluation report table with 10 rows. (1) 基準地: 所在及び地番並びに「住居表示」等, 形状, 敷地の利用の現況, 周辺の土地の利用の状況, 接面道路の状況, 供給処理施設状況, 主要な交通施設との接近の状況, 都計外(その他). (2) 近隣地域: 範囲, 標準的画地の形状等, 地域的特性, 地域要因の将来予測. (3) 最有効使用の判定. (4) 対象基準地の個別的要因. (5) 鑑定評価の手法の適用. (6) 市場の特性. (7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由. (8) 公規価示準格と格しをた. (9) 指か定ら基の準検地討. (10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か. Includes columns for 代表標準地, 標準地, 時点修正, 標準化補正, 地域要因の比較, 個別的要因の比較, 対象基準地の標準価格, 内訳, 標準化補正, 街路交通環境画地行政その他, 地域交通環境行政その他, 変動形成要因.